

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第92回:「元の木阿弥」その1;ガザ停戦崩壊

2025年3月27日配信

- 1月20日の大統領就任以降、トランプ政権は外交面で急速に種々の政策を打ち出してきた
 - ・ 1月19日;ガザ停戦合意
 - ・ 2月18日以降;ウクライナ停戦交渉
 - ・ 3月19日;エネルギーインフラ攻撃30日間停戦合意
 - ・ 3月26日;黒海停戦+ロシアの穀物・肥料輸出承認(制裁緩和)米ロウクライナ合意

- 関税面では、迷走
 - ・ 1月25日メキシコとカナダからの輸入に25%、中国からの輸入に10%の追加関税を就任初日(1月20日)に課す意向表明
 - ・ 2月3日メキシコ、カナダへの適用を3月に延期
 - ・ 2月4日対中追加関税を実施⇔中国は報復措置発表
 - ・ 3月12日アルミ(10%)・鉄鋼製品(25%)追加関税実施
 - ・ 4月2日:相互関税(含自動車)実施予定(3月25日には例外国の可能性に言及)

- ただ、これらは国内アピール重視で根本問題解決を先送りした短視眼的政策で、その後瓦解しつつある
 - ・ ガザ停戦は崩壊。ウクライナ停戦もこれ以上の先行きの見通し無し
 - ・ その一方で、同盟国・友好国を中心に対米不信が高まり米国離れが急速進展するなど、不可逆的なダメージが発生している(前回木場窓の東南アジア諸国の動き参照)

- 更に、2026年11月の中間選挙勝利という目標にもマイナスになりかねない。
 - ・ 関税政策の二転三転=不透明性=株価下落=米国景気腰折れ懸念
 - ・ 中東情勢不安定化続行=石油価格下落せず=米国内インフレ傾向=政策金利高止り

- 元の木阿弥その1;ガザ停戦崩壊
 - ・ 1月19日に6週間の停戦合意成立
 - ・ 第一段階;停戦+双方(33人イ人質)人質解放→3月1日期限到来

- ・第二段階; 残る59人イ人質解放+イスラエル軍完全撤退
- ・イスラエル側は元々撤退に消極的=第一段階のなし崩しの継続を希望するも、ハマスはそれに反対
→停戦交渉は暗礁に乗り上げていた
- ・イスラエル側は食糧支援搬入ストップや戦闘全面再開(18日)を発表し、ハマ스에 圧力をかける一方、第二段階の協議は進展せず、実質的に停戦崩壊
- ・米国はイスラエルの動きを完全支持=停戦崩壊を助長
- ・誰が停戦を破ったのか? ; 根本原因は、米国のイスラエルに有利ななし崩しの対応
 - * イスラエル側は、ハマスが第一段階延長を内容とする米国の停戦案を受け入れなかったことを批判しているが、
 - * ハマスからすれば、追加的人質解放はイスラエルの全面撤退後としていた元々の停戦案を破ったのはイスラエル側

■今後の課題(根本問題が解決していないので、安定的停戦の実現は困難)

- ・戦後のガザを誰が支配するのかの同床異夢
 - * そもそもイスラエルはハマスによる攻撃再発防止が最優先=ハマス崩壊の後に初めてガザから引くつもり
 - * すなわち、停戦の第二段階開始は最初から非現実的(人質全員解放はハマスの存在なしには不可能だが、ハマスが存在する限り、イスラエルはガザから撤退せず)
- ・アブラハム合意の完結=サウジ・イスラエル関係正常化は益々困難化
 - * イスラエルに湾岸諸国の安全を保障させ米国は引く、という思惑は、イスラエル・サウジ関係正常化無しには実現せず。
 - * 一方、これだけイスラエルが理不尽な攻撃を繰り返す中、イスラムの守護者=パレスチナの支持者であるサウジがイスラエルと関係正常化するのは国内的自殺行為
- ・イランとイスラエルとの直接対峙の可能性は増加の一途
 - * イランの弱体化と米国の強い支持により、イスラエルはイランの体制変更の好機到来と認識。
 - * いずれ、対イラン攻撃再開の可能性は高い。核施設攻撃は物理的に困難としても、石油積出港攻撃は技術的にも可能でインパクトも大。
 - * 米国によるフーシー派攻撃の背景には、イスラエルに対イラン攻撃を思い留まらせる+石油価格低下誘導といった思惑があるだろうが、やり過ぎるとイランを追い込み一定の報復不可避に=イスラエルの対イラン攻撃の口実となる危険性もある。
 - * そうなれば石油価格高騰=米国ガソリン価格高騰=中間選挙への影響は不可避
- ・二国家解決は最早実質的に死に体
 - * それ無しには、イスラエルの長期的安全は確保されない
 - * また、ガザ停戦に実質的役割を果たせないアラブ諸国の欲求不満は頂点に

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文